

## 随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

平成22年11月分

物品役務等の名称及び数量	経理責任者等の氏名並びにその所掌する研究所名及び所在地	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	随意契約によることとした根拠規定及びその理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数	備考
評価者訓練業務	農業・食品産業技術総合研究機構統括部長 西山 明彦 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	平成22年11月22日	（株）シー・イー・アイ （東京都千代田区六番町1-8 馬場ビル）	本事業は、具体的な仕様の提示が困難であることから企画競争を行い、提出された企画書等を審査委員会で審査を受け選定されたものであるため、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	1,522,630	-	-	
外国雑誌（シュプリンガー電子ジャーナル）	農業・食品産業技術総合研究機構統括部長 西山 明彦 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	平成22年11月24日	丸善（株）筑波営業部 （茨城県つくば市天久保3-9-1）	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったことから会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項に該当するため。	-	27,751,500	-	-	
日本版エコロジカルスケアシティ手法作成業務	中央農業総合研究センター所長 佐々木 昭博 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	平成22年11月4日	イーエヌユーサービス（有） （スイス連邦ウスター8610カンツライ通り4）	本業務履行に当たっては「エコロジカルスケアシティ手法」が必要であり、この方法論を説明したマニュアルの英語版は左記相手方の著作物であり、また、方法論の細部まで日本版にするには同社（Rolf Frischknecht博士）の高度な知識が不可欠である。よって、左記相手方しか対応することができず、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	3,710,002	-	-	
バイオ燃料製造とバイオマス利用に関するトータルコストアセスメント（TCA）の手順書及び事例分析作成業務	中央農業総合研究センター所長 佐々木 昭博 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	平成22年11月16日	アースシフト（有） （アメリカ合衆国ヴァーモント州ハンティントンタフト通り830）	左記相手方は当該業務で使用するソフトウェアの販売元であり、バイオ燃料に関する豊富な分析経験を有し、且つ、高度な知識を有する同社（Lise Laurin氏）しか対応することができず、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	3,000,110	-	-	

## 随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

平成22年11月分

物品役務等の名称及び数量	経理責任者等の氏名並びにその所掌する研究所名及び所在地	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	随意契約によることとした根拠規定及びその理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数	備考
トラクタ改造業務	中央農業総合研究センター所長 佐々木 昭博 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	平成22年11月24日	（株）大成工機 （茨城県つくば市上郷1060-3）	本業務は耕耘から収穫までの水稲作の農作業ロボット貫体系を最終目的とした開発を行うために改造するものであり、これまで改造を行ってきた田植エロボット及び無人作業コンバインとの互換性・運動性を確保し、トラクタ操舵の自動化等各種制御を支障なく動作できるよう改造を行う必要がある。このため、最終目的達成のためにはそれらの改造業務を行ってきた左記相手方でなければ業務の履行が困難であり、契約の性質が競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	3,448,620	-	-	
エネルギー作物のLCAのための土地利用の影響評価手法作成業務	中央農業総合研究センター所長 佐々木 昭博 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	平成22年11月26日	シュツットガルト大学 （ドイツ連邦共和国ラインフェルデン・エヒターディングゲン市中央通り113）	本業務で利用するソフトウェアの著作権を有している左記相手方しか対応することができず、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	3,848,120	-	-	
バイオマス利用戦略策定のためのシナリオ作成に基づく影響評価手順作成業務	中央農業総合研究センター所長 佐々木 昭博 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	平成22年11月29日	スイス連邦工科大学チューリッヒ校 （スイス連邦チューリッヒ市大学通り22）	左記相手方はLCAに関する数多くの方法論を提案してきている。本業務を履行するためには、同者の研究蓄積を利用し、プログラム化を行うことが必要不可欠であり、独自の方法論を利用するためには、論文として公表されている内容に加え、一般には公表されていない細部の情報が必要であることから、左記相手方しか対応することができず、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	3,010,045	-	-	
リアルタイムPCRシステム	果樹研究所長 長谷川 美典 （茨城県つくば市藤本2-1）	平成22年11月5日	理科研（株）つくば営業所 （茨城県つくば市高野台3-16-2）	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったことから会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項に該当するため。	-	4,384,800	-	-	

## 随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

平成22年11月分

物品役務等の名称及び数量	経理責任者等の氏名並びにその所掌する研究所名及び所在地	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	随意契約によることとした根拠規定及びその理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数	備考
乗用スニーカー	果樹研究所ブドウ・カキ研究安芸津拠点 研究管理監 中野 正明 （広島県東広島市安芸津町三津301-2）	平成22年11月5日	（株）興洋 （広島県広島市南区出島2-13-18）	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったことから会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項に該当するため。	-	2,037,000	-	-	
平成22年度委託（レギュラトリー） 「我が国における家畜伝染性疾患のサーベイランスに関する研究」委託研究	動物衛生研究所長 濱岡 隆文 （茨城県つくば市観音台3-1-5）	平成22年11月18日	国立大学法人東京大学 （東京都文京区本郷7-3-1）	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保しているところ。会計規程第38条第1号に該当。	-	1,492,950	-	-	
H22電子ジャーナル	食品総合研究所長 林 清 （茨城県つくば市観音台2-1-12）	平成22年11月24日	（社）化学情報協会 （東京都文京区本駒込6-25-4）	本製品は、海外製品であり国内で販売できるのは国内総代理店以外では対応することができず、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため	-	4,485,600	-	-	
育成牛舎外尿槽汚泥浚渫及び運搬処分業務	近畿中国四国農業研究センター大田研究拠点 研究管理監（大田担当） 篠田 満 （島根県大田市川合町吉永60）	平成22年11月24日	（有）文化環境技術センター （島根県大田市長久町長久 178-7）	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったことから会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項に該当するため。	-	2,068,500	-	-	

